

表 「半導体エコシステム支援強化方案」概要

1. 財政支援
基盤施設などに対する企業負担の大幅軽減
・【電力網】「半導体特別法」の国会通過時、龍仁・平澤（注1）の半導体クラスターに対する3兆ウォン規模の送電インフラ支援を実施。 ・【基盤施設】国家先端戦略産業特化団地に対する政府支援制限の引き上げなどを検討。 ・【人材】優秀な人材の海外流出を防ぎ、先端産業の専門人材を育成できるよう多様な方策を講じる。
2. 税制支援
半導体などの国家戦略技術に対する税額控除の拡大
・研究開発（R&D）装備や施設投資などを含み、国家戦略技術への投資税額の控除を推進する。 ・半導体企業に対する国家戦略技術への投資税額控除率を引き上げる（注2）。
半導体製造部品に対する割り当て関税の適応
・銅張積層板（Copper Clad Laminate）用銅箔、ガラス繊維などの半導体製造の主要原材料に2025年から割当関税を適用し、円滑な国内半導体生産を支援。
3. 金融支援
2025年に14兆ウォン以上の政策金融支援の実施、ファンド投資の本格的な執行
・部品・素材・装置、製造など半導体の全分野に対し、2025年に合計14兆ウォン以上の政策金融支援を実行。 ・2025年に1,200億ウォンの半導体エコシステムファンドを新規で組成（現在の3,000億ウォンから4,200億ウォンまで拡大）。 ・2024年内に200億ウォン規模の「システム半導体共存ファンド」への投資を推進する。
4. インフラ支援
【電力】龍仁の半導体クラスターへの電力供給計画案策定
・国家産業団地、一般産業団地への電力供給計画および費用分担に関する協約を11月27日に締結。
【用水】統合用水供給基本協約の締結と用水供給の推進
・統合用水供給事業に関する段階別施設計画、水源および機関間事業費分担などに関する協約を11月27日に締結。 ・設計・工事などの後続手続きを迅速に遂行し、2031年までに用水の供給を推進。
【道路】国道45号線の西側移設・拡張の国費支援を実施
・事業計画の適正性の検討、設計・工事などの後続手続きを迅速に実施し、2030年の開通に向けて推進。

（注1）韓国ソウル特別市の南部に位置する京畿道の都市。

（注2）国家戦略技術に対する投資税額控除率が大企業（現在15%）、中堅企業（15%）、中小企業（25%）それぞれで10%引き上げ。

（出所）韓国政府発表資料を基にジェトロ作成